

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月24日

上場会社名 ニデックオーケー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6205 URL <https://www.nidec.com/jp/nidec-okk/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 森本 佳秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 芝田 雄輝 (TEL) 072-771-1159
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	10,646	69.6	352	—	466	—	649	—
2022年3月期第2四半期	6,278	23.5	△312	—	△244	—	△903	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,053百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 △906百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	27.29	—
2022年3月期第2四半期	△114.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	35,650	14,053	39.4
2022年3月期	32,784	12,995	39.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 14,040百万円 2022年3月期 12,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,600	56.6	600	—	600	—	600	—	25.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※業績予想の修正につきましては、本日(2022年10月24日)公表の「第2四半期連結業績予想と実績値の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 1社(社名) OKKテクノ株式会社

(注) (添付資料) 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結損益計算書関係) をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	24,000,000株	2022年3月期	24,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	216,192株	2022年3月期	220,413株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	23,781,209株	2022年3月期2Q	7,920,945株

(注) 役員向け株式給付信託が保有する当社株式を期末自己株式及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P3
(1) 四半期連結貸借対照表	P3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P9
(継続企業の前提に関する注記)	P9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P9
(四半期連結損益計算書関係)	P9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、インフレ率の高止まり傾向など不透明な状況の中、世界的なウィズコロナ政策の定着により緩やかな回復がみられたものの、需要については厳しい環境が継続しました。

当社の主力である工作機械の受注動向では、米国においては、金融政策の引き締めを背景として製造業の景況感には減速基調にあり、欧州においては地政学的リスクの長期化による景気減速の懸念により回復の遅れがみられました。

中国においては長引くゼロコロナ政策の影響はあるものの、EV関連、半導体関連は好調を維持し、その他アジアについても緩やかな回復が続いております。

我が国の経済においては、部品・部材不足による工作機械の長納期化などが続いておりますが、半導体関連など、受注は堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループにおいては、海外営業活動を拡充するため、4月に国際営業部を新設するなどの構造改革を行いました。また、5月には従来機の基本性能を大幅に強化した5軸制御横形マシニングセンタ「HM-X6100」を発表し、更なる拡販に取り組みました。

国内営業においては、営業担当者一人ひとりが月100件の顧客訪問を行うなど、新規顧客、既存顧客にとらわれず潜在ニーズを引出し、受注拡大につなげました。

また、国内各地で開催された展示会に主力の立形マシニングセンタ「VM43RⅡ」、「VM53RⅡ」を出展して積極的な営業活動を展開し、更なる受注拡大に努めました。

当第2四半期連結累計期間は、これらの積極的な受注活動と、日本電産グループ企業となったことによるグループ企業間でのシナジー効果、また徹底した経費削減等により、業績の改善を図りました。

これらの結果、売上高は10,646百万円（前年同期比69.6%増）となり、営業利益は352百万円（前年同期は営業損失312百万円）、経常利益は466百万円（前年同期は経常損失244百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は649百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失903百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は35,650百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,866百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の減少483百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加1,409百万円、棚卸資産の増加1,766百万円などによるものであります。

負債は21,597百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,809百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加887百万円、電子記録債務の増加388百万円などによるものであります。

純資産は14,053百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,057百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上649百万円、為替換算調整勘定の増加442百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年10月24日公表の「第2四半期連結業績予想と実績値の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,155	672
受取手形、売掛金及び契約資産	4,458	5,868
電子記録債権	514	796
棚卸資産	7,265	9,032
CMS預け金	5,586	5,409
その他	403	548
貸倒引当金	△126	△149
流動資産合計	19,259	22,178
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,770	10,786
その他(純額)	1,107	1,079
有形固定資産合計	11,878	11,865
無形固定資産		
	91	77
投資その他の資産		
投資有価証券	1,052	988
その他	516	555
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	1,554	1,529
固定資産合計	13,524	13,472
資産合計	32,784	35,650
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,475	2,362
電子記録債務	747	1,136
短期借入金	8,149	8,412
未払法人税等	73	106
賞与引当金	54	160
製品保証引当金	27	30
その他	1,017	1,416
流動負債合計	11,545	13,624
固定負債		
長期借入金	569	526
再評価に係る繰延税金負債	3,147	3,147
退職給付に係る負債	3,842	3,699
その他	683	599
固定負債合計	8,242	7,972
負債合計	19,788	21,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	4,205	4,205
利益剰余金	△7,724	△7,080
自己株式	△453	△444
株主資本合計	5,050	5,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	414	375
土地再評価差額金	7,144	7,144
為替換算調整勘定	258	701
退職給付に係る調整累計額	116	115
その他の包括利益累計額合計	7,933	8,336
非支配株主持分	11	13
純資産合計	12,995	14,053
負債純資産合計	32,784	35,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	6,278	10,646
売上原価	4,507	7,544
売上総利益	1,771	3,102
販売費及び一般管理費	2,083	2,749
営業利益又は営業損失(△)	△312	352
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	29	24
為替差益	8	81
雇用調整助成金	142	—
売電収入	14	16
その他	13	6
営業外収益合計	209	132
営業外費用		
支払利息	76	14
資金調達費用	55	—
その他	9	3
営業外費用合計	141	18
経常利益又は経常損失(△)	△244	466
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	—	34
事業譲渡益	—	327
特別利益合計	1	364
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券評価損	15	—
過年度決算訂正関連費用	576	—
災害による損失	0	—
退職給付費用	—	87
特別損失合計	591	88
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△834	742
法人税、住民税及び事業税	41	101
法人税等調整額	27	△7
法人税等合計	68	93
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△903	648
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△903	649

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△903	648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	△39
為替換算調整勘定	28	444
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	△3	404
四半期包括利益	△906	1,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△906	1,051
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△834	742
減価償却費	83	108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	104
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△35	△145
受取利息及び受取配当金	△29	△27
雇用調整助成金	△142	—
支払利息	76	14
固定資産処分損益 (△は益)	△1	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△34
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	—
過年度決算訂正関連費用	576	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△327
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	82	△1,527
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△186	△1,626
仕入債務の増減額 (△は減少)	293	1,263
その他	△199	202
小計	△311	△1,254
利息及び配当金の受取額	29	28
雇用調整助成金の受取額	125	—
利息の支払額	△69	△14
過年度決算訂正関連費用の支払額	△177	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△28	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△430	△1,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	445	—
担保預金の預入による支出	△1,866	—
有形固定資産の取得による支出	△224	△153
有形固定資産の売却による収入	2	5
有形固定資産の除却による支出	△0	△1
無形固定資産の取得による支出	△8	△1
投資有価証券の売却による収入	—	41
事業譲渡による収入	—	521
貸付けによる支出	△18	△0
貸付金の回収による収入	1	2
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,667	414

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,205	291
長期借入れによる収入	391	—
長期借入金の返済による支出	△1,149	△80
社債の償還による支出	△200	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△83	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,247	125
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,343	△661
現金及び現金同等物の期首残高	6,417	6,742
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,074	6,081

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

特別損失に計上している退職給付費用は、2022年6月30日付でOKKテクノ株式会社を吸収合併したことによる退職給付に関する会計処理の影響によるものであります。